

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 秩父鉄道株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒船 重敏

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 赤岩 一男

TEL 048-523-3311

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,234	—	127	—	122	—	90	—
20年3月期第2四半期	3,347	△3.5	204	△29.7	173	△33.3	517	161.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6.06	—
20年3月期第2四半期	34.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	23,388	—	8,098	—	34.6	543.46	—	
20年3月期	24,072	—	8,129	—	33.7	544.96	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,095百万円 20年3月期 8,121百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	△1.3	165	△27.9	125	△34.9	110	△59.7	7.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	15,000,000株	20年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	104,267株	20年3月期	97,671株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	14,899,341株	20年3月期第2四半期	14,916,932株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月21日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、海外経済の減速、原材料価格の高騰により企業収益が減少し、また、賃金の伸び悩み、雇用環境の悪化等により個人消費も低迷するなど、景気の後退局面入りが明らかになってまいりました。さらに、第2四半期後半に発生した世界的な金融危機が実体経済に及ぼす影響が懸念され、景気の先行きは、ますます不透明感を増してまいりました。

このような情勢下にあきまして、当社グループは運輸業を中心に輸送の安全確保に取り組むとともに、首都圏からの観光客誘致を図り、沿線自治体や他の交通機関、観光施設などと連携した積極的な営業活動と経営の効率化に努め、収益の確保を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は3,234百万円、前年同期に比べて3.4%減少いたしました。営業利益は127百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益は122百万円（前年同期比29.5%減）、四半期純利益は90百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[運輸業]

鉄道事業におきましては、旅客部門は、ガソリン価格高騰や高校総体の埼玉県開催の影響もあり、定期・定期外とも堅調に推移いたしましたが、貨物部門は、国内のセメント需要の低迷等により厳しい状況が続きました。バス事業及びタクシー事業は、利用客の減少と燃料価格の上昇により、引き続き厳しい経営環境にあります。

運輸業全体といたしましては、営業収益は2,296百万円、営業損失は60百万円となりました。

[不動産業]

不動産業におきましては市況の低迷が続いており、土地建物販売は前年同期に比べ増加となりましたが、不動産貸付収入・請負工事等は低調に推移し、営業収益は286百万円、営業利益は144百万円となりました。

[卸売業]

卸売業におきましては、売店等の売上の伸び悩みと営業費の増加により、営業収益は378百万円、営業利益は2百万円となりました。

[レジャー・サービス業]

レジャー・サービス業におきましては、積極的な宣伝活動を実施いたしましたが、夏季における天候不順等の影響もあり総じて低調に推移し、営業収益は353百万円、営業利益は14百万円となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は256百万円、営業利益は15百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は主に現金及び預金、投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べ683百万円減少し、23,388百万円となりました。負債合計は長期借入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ652百万円減少し、15,290百万円となりました。純資産合計は利益剰余金は増加いたしましたが、評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、8,098百万円となりました。なお、自己資本比率は34.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、741百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は169百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益123百万円と減価償却費189百万円の計上、退職給付引当金91百万円の減少及び仕入債務90百万円の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は108百万円となりました。これは、固定資産取得による支出183百万円と工事負担金等受入による収入64百万円との相殺によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は284百万円となりました。これは、短期借入金の返済による支出額546百万円と長期借入による収入額200百万円を反映したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、景気悪化の影響等により運輸業等の減収が予想されるため、平成20年5月21日に公表いたしました通期の業績予想を、当初予想に比べ売上高は180百万円減の6,400百万円、営業利益は65百万円減の165百万円、経常利益は45百万円減の125百万円、当期純利益は40百万円減の110百万円に下方修正いたします。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、主として最終仕入原価法並びに個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下が認められるたな卸資産については、正味売却価額をもって貸借対照表価額(簿価切下げの方法)とすることといたしました。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(注) 当連結会計年度より新たに四半期会計基準等が適用されたため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」において、比較・分析に用いた前年同期の数値は、参考として記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,327	966,850
受取手形及び売掛金	351,019	457,309
分譲土地建物	348,826	358,447
商品及び製品	31,161	32,067
原材料及び貯蔵品	39,648	37,129
その他	125,501	131,951
貸倒引当金	△12,230	△11,478
流動資産合計	1,628,253	1,972,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,054,545	13,010,787
減価償却累計額	△8,357,715	△8,263,667
建物及び構築物（純額）	4,696,830	4,747,119
機械装置及び運搬具	5,557,381	5,562,358
減価償却累計額	△4,937,594	△4,871,766
機械装置及び運搬具（純額）	619,787	690,592
土地	15,785,148	15,785,148
建設仮勘定	—	27,325
その他	662,373	655,402
減価償却累計額	△534,159	△523,877
その他（純額）	128,213	131,525
有形固定資産合計	21,229,979	21,381,710
無形固定資産		
投資その他の資産	34,238	26,356
投資有価証券	445,081	637,399
繰延税金資産	1,598	1,497
その他	68,673	74,284
貸倒引当金	△19,038	△21,307
投資その他の資産合計	496,314	691,874
固定資産合計	21,760,533	22,099,941
資産合計	23,388,786	24,072,219

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,419	370,529
短期借入金	1,285,870	1,222,260
1年内返済予定の長期借入金	878,034	980,010
未払法人税等	37,534	50,052
未払消費税等	73,258	29,264
繰延税金負債	818	744
賞与引当金	245,140	239,739
その他	725,161	827,870
流動負債合計	3,514,237	3,720,469
固定負債		
長期借入金	2,271,043	2,515,705
繰延税金負債	124,708	202,307
再評価に係る繰延税金負債	6,141,765	6,141,765
退職給付引当金	2,198,349	2,290,062
特別修繕引当金	51,750	46,000
固定資産撤去損失引当金	383,000	383,000
長期預り金	605,611	643,498
固定負債合計	11,776,229	12,222,339
負債合計	15,290,466	15,942,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,219	22,219
利益剰余金	△1,472,020	△1,562,131
自己株式	△23,750	△22,420
株主資本合計	△723,551	△812,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,533	316,246
土地再評価差額金	8,617,205	8,617,205
評価・換算差額等合計	8,818,738	8,933,452
少数株主持分	3,132	8,292
純資産合計	8,098,319	8,129,411
負債純資産合計	23,388,786	24,072,219

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	3,234,385
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	2,272,902
販売費及び一般管理費	833,563
営業費合計	3,106,465
営業利益	127,920
営業外収益	
受取利息	1,001
受取配当金	7,177
不動産賃貸料	2,237
物品売却益	13,412
雑収入	26,660
営業外収益合計	50,490
営業外費用	
支払利息	50,521
雑支出	5,440
営業外費用合計	55,962
経常利益	122,448
特別利益	
固定資産売却益	80
工事負担金等受入額	13,384
その他	926
特別利益合計	14,392
特別損失	
固定資産圧縮損	12,632
固定資産売却損	144
固定資産除却及び撤去費	120
特別損失合計	12,896
税金等調整前四半期純利益	123,943
法人税、住民税及び事業税	39,140
法人税等調整額	△74
法人税等合計	39,065
少数株主損失(△)	△5,476
四半期純利益	90,353

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	123,943
減価償却費	189,521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,516
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	5,750
受取利息及び受取配当金	△8,179
支払利息	50,521
固定資産除売却損益 (△は益)	1,384
固定資産圧縮損	12,632
工事負担金等受入額	△13,384
売上債権の増減額 (△は増加)	93,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,008
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,377
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	48,651
長期預り金の増減額 (△は減少)	△37,886
その他	△278
小計	250,574
利息及び配当金の受取額	8,179
利息の支払額	△50,219
保険金の受取額	12,970
法人税等の支払額	△51,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	4,802
固定資産の取得による支出	△183,197
工事負担金等受入による収入	64,484
その他投資等回収による収入	5,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63,610
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△546,638
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,522
現金及び現金同等物の期首残高	963,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	741,159

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：千円)

	運 輸 業	不 動 産 業	卸 売 業	レジャー・サービス業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,292,965	281,013	243,378	348,760	68,267	3,234,385	—	3,234,385
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	4,003	5,502	135,414	5,201	188,655	338,777	(338,777)	—
計	2,296,969	286,515	378,793	353,962	256,922	3,573,162	(338,777)	3,234,385
営業利益又は営業損失(△)	△ 60,698	144,214	2,747	14,864	15,537	116,666	11,253	127,920

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業…建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業…資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業…遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業…建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高はないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額 (千円)	百分比(%)
I 営業収益	3,347,015	100.0
II 営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,303,257	
販売費及び一般管理費	839,031	
営業費合計	3,142,288	93.9
営業利益	204,727	6.1
III 営業外収益		
受取利息	941	
受取配当金	6,992	
物品売却益	4,861	
その他	15,737	
営業外収益合計	28,532	0.9
IV 営業外費用		
支払利息	53,843	
その他	5,767	
営業外費用合計	59,611	1.8
経常利益	173,648	5.2
V 特別利益		
投資有価証券売却益	524,533	
特別利益合計	524,533	15.7
VI 特別損失		
固定資産除却及び撤去費	267	
前払金償却損	29,161	
特別損失合計	29,428	0.9
税金等調整前中間純利益	668,753	20.0
法人税、住民税及び事業税	150,980	
法人税等調整額	△ 88	
法人税等合計	150,891	4.5
少数株主利益	655	0.0
中間純利益	517,205	15.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	668,753
減価償却費	214,385
退職給付引当金増減額 (△: 減少)	△ 337,095
賞与引当金の増減額 (△: 減少)	11,699
貸倒引当金増減額 (△: 減少)	2,721
特別修繕引当金の増減額 (△: 減少)	5,750
受取利息及び受取配当金	△ 7,933
支払利息	53,843
固定資産除売却損	6,665
投資有価証券売却益	△ 524,533
前払金償却損	29,161
売上債権の増減額 (△: 増加)	△ 27,099
たな卸資産の増減額 (△: 増加)	△ 78,481
その他の流動資産の増減額 (△: 増加)	156,556
未払費用の増減額 (△: 減少)	△ 20,534
その他の流動負債の増減額 (△: 減少)	△ 115,906
仕入債務の増減額 (△: 減少)	△ 1,111
長期預り金の増減額 (△: 減少)	△ 44,130
その他	△ 6,421
小 計	△ 13,712
利息及び配当金の受取額	7,933
利息の支払額	△ 51,927
法人税等の支払額	△ 37,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,166
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得による支出	△ 235,913
投資有価証券の取得等による支出	0
投資有価証券の売却等による収入	533,324
その他投資による支出	△ 2,310
その他投資等回収による収入	1,550
工事負担金等受入による収入	180,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△: 減少)	△ 816,321
長期借入による収入	830,000
長期借入金の返済による支出	△ 531,989
自己株式の純増減額 (△: 増加)	△ 3,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,890
現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)	△ 140,184
現金及び現金同等物の期首残高	927,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	787,353

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：千円)

	運 輸 業	不 動 産 業	卸 売 業	レジャー・サービス業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,366,798	289,171	251,068	378,368	61,608	3,347,015	—	3,347,015
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	4,205	5,502	117,306	2,015	190,049	319,079	(319,079)	—
計	2,371,003	294,673	368,374	380,384	251,658	3,666,095	(319,079)	3,347,015
営業費	2,371,887	149,498	362,821	336,453	247,775	3,468,436	(326,147)	3,142,288
営業利益又は営業損失(△)	△ 883	145,175	5,553	43,930	3,882	197,658	7,068	204,727

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業…建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業…資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業…遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業…建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高はないため該当事項はありません。